

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第50回 欧米金融不安とリーマン・ショックの教訓

米国で2023年3月に発生した銀行破綻をきっかけに、欧州では経営危機に陥ったスイスの大手金融機関が救済買収される事態となるなど、世界の金融市場は大きく動揺しました。今回は、世界的な金融不安が発生した経緯を整理した上で、2008年9月のリーマン・ショック後の株価指数や経済成長率の動向を確認しつつ、今後注意すべきポイントについて取り上げたいと思います。

① 米銀の経営破綻の連鎖 ～特例の預金全額保護

2023年3月、米国では、保有有価証券の巨額損失や顧客資金の急速な流出などを背景に、3つの銀行が相次いで任意清算や経営破綻に追い込まれるという銀行危機が発生しました。

まず、金融持株会社のシルバーゲート・キャピタルが、3月8日に、暗号資産（仮想通貨）業界向けの金融サービスなどを提供していた傘下の「シルバーゲート銀行」を任意清算すると発表しました。

3月10日には、カリフォルニア州を地盤とする「シリコンバレー銀行」が経営破綻しました。同行は、スタートアップ企業やベンチャーキャピタル向け融資で高いシェアを持つ銀行であり、米国の銀行の経営破綻としては、2008年9月25日のワシントン・ミューチュアル（貯蓄金融機関）に次ぐ、過去2番目の規模となります。

さらに、3月12日、ニューヨーク州地盤の「シグネチャー銀行」が経営破綻し、その破綻の規模は過去3番目です。

米銀の連鎖破綻を受けて、世界的な金融危機への懸念が急速に高まり、世界の金融市場は大きく動揺しました。米国政府と米FRB（連邦準備制度理事会）は、金融不安を沈静化させるため、資金流出に見舞われた銀行に十分な資金提供を行う流動性供給策を打ち出すとともに、預金の全額保護を決定しました。

米国では、通常、1口座当たり最高25万ドルまでが預金保護の対象です。しかし、金融システム全体に甚大な影響を及ぼす「システムミックリスク」を防ぐための特例措置として全額保護が決定されたのです。

② 米銀危機が欧州に飛び火 ～リーマン・ショックの記憶

米国を震源地とした金融不安は、2008年9月15日の米大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻などをきっかけに発生した、世界的な金融危機「リーマン・ショック」を思い起こさせます。

今回の米銀の連鎖破綻では、銀行危機が欧州に飛び火し、スイス金融大手クレディ・スイスが深刻な経営危機に陥りました。クレディ・スイスは、国際的に広くビジネス展開をしている金融機関であり、「G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）」に指定されている世界30行（2022年）の1つでもあります。

近年は、業績が厳しく経営不安も指摘されており、シリコンバレー銀行の大規模破綻をきっかけに信用不安が急速に高まったのです。最終的には、事態を深刻に捉えたスイス政府や中央銀行の後押しもあり、スイス金融最大手のUBSグループが3月19日に、クレディ・スイスを救済買収することで合意し、国際的な大手金融機関の経営破綻は回避されました。



米国や欧州と異なり、日本では大手金融機関が経営危機に追い込まれるといった兆候は見られません。ただし、リーマン・ショックの教訓を踏まえると、海外発の金融不安は、日本にとっても「対岸の火事」ではないという点に注意が必要です。世界の大手金融機関は互いに取引があることに加え、金融市場のグローバル化の進展を背景に、金融不安は、その震源地から瞬間に世界中に広がるリスクがあるためです。

リーマン・ショック時は、与謝野経済財政担当相（当時）が、9月17日に、リーマン・ブラザーズの経営破綻を「ハチが刺した程度」（同日の日本経済新聞夕刊より）と述べたことが話題となりました。しかし、実際には、日本の金融市場と経済に非常に深刻な影響をもたらしたことは、その後の歴史が示す通りです。

例えば、リーマン・ショック後の日米主要株価指数の推移を確認すると、両者はかなり連動しており、決して「対岸の火事」でなかったこ

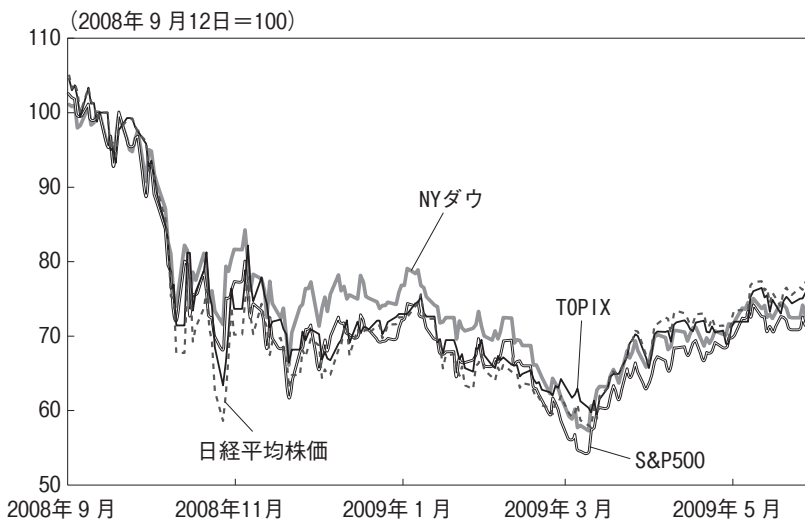
とが分かります〔図表〕。また、米国の景気悪化に伴い日本の輸出が急減し、国内の生産活動も急激に低下した結果、米国経済より日本経済のほうが大きな打撃を受けました。

③ 金融市場の動揺は沈静化 ～リスクの過小評価に注意

今回の金融不安は、米国とスイスの関係当局による迅速な危機封じ込め策の効果もあり、世界的な金融危機へと発展せず、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻していきました。また、過去の金融危機の反省を受けて、これまで国際的な大手金融機関に対する資本規制が強化されてきたため、クレディ・スイスのように信用不安が急速に高まるケースは、あくまで例外的という見方が一般的です。

ただし、過去の金融危機を振り返ると、その初期段階において多くの方がリスクを過小評価しがちという点に少し注意が必要です。今回の

〔図表〕リーマン・ショック後の日米株価指数



出所：日本経済新聞社、Bloombergより大和総研作成

金融不安に関しては、歴史的な高インフレと急激な金融引き締め政策が遠因になっており、こうした金融・経済環境は今後もしばらく続くと見込まれます。そのため、米国を中心とする各国の金融引き締め政策や金融機関の事業環境の行方については、当面慎重に見極めていくことが大切だと考えます。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。